

第1回：地球環境問題の諸側面 経済学から見た環境問題

環境政策（環境経済）：4月7日

経済学研究科

奥野正寛

市場メカニズムと市場の失敗

- 資本主義と市場メカニズム＝「見えざる手」
 - 私益追求の分権的メカニズム⇒「望ましい」結果
 - 社会における資源配分
 - 誰が何をどれだけ生産し、交換し、消費するか？
 - パレート効率性⇒誰かの状態を悪くすることなしには、誰の状態も改善できない(⇒無駄がない配分)
 - パレート効率性⇒効率の問題で、公平とは無関係
- 厚生経済学の基本定理
 - 市場均衡⇒パレート効率性

価格の役割

- 私益の追求(効用最大化、利益最大化)⇒
 - 限界代替率・限界費用＝価格比率・価格が実現
 - 公的情報を通じた私的情報の開示
 - 一物一価⇒MRSやMCが均等化⇒パレート効率
- 背後の仕組み⇒所有権と排除可能性
 - 無権利の消費⇒違法⇒国家による処罰
 - 消費の量、対応する所有権の有無が判別可能
 - 排除可能性⇒所有権なしには消費不可能⇒対価支払っても所有権を購入しようとする誘因

市場の失敗

- 厚生経済学の基本定理の成立要件
 - 市場の普遍性⇒すべての財が排除可能
 - 情報が対称的⇒誰も私的情報を持たない
 - 完全競争⇒誰も独占力(価格支配力)を持たない
- これらの条件が満たされない⇒市場の失敗
 - 外部性⇒排除不可能で市場で取引されない
 - 公害、汚染、温暖化ガス、廃棄物
 - 公共財⇒排除困難で、多数が同時に消費できる
 - 道路、港湾、地球環境、地域環境

外部効果

- 排出物による汚染⇒損害の押し付け
 - 汚染者の生産活動が被汚染者にもたらすコスト
- 私的費用と社会的費用の乖離
 - 汚染者が負担する私的費用 (private cost)
 - 社会全体が負担する社会的費用 (social cost)
 - 汚染者の生産活動過大 ⇔ 汚染の垂れ流し
- 政府の介入⇒直接規制と経済的規制
 - 生産活動の量的規制 or 社会的費用の負担

情報の非対称性

- 直接規制：汚染許容水準⇒違反者に罰金
- 経済規制：汚染量 × 税率⇒税額⇒脱税に罰
 - － 汚染量が判らないと規制執行(enforce)できない
 - － 当事者は把握、政府は把握せず⇒非対称性
 - － ①監視(不完全)⇒モラルハザード、監視費用
 - 監視費用≡固定費用 > 小規模事業者監視のメリット
 - 監視して汚染量判るのは大規模事業者だけ
 - － ②2点セット政策：事前課税＋回収補助金
 - 汚染はかえって損⇒環境維持のインセンティブ

公共財

- 排除不可能性＋消費の集合性⇒タダ乗りと公的介入
- 資本ストック⇒異時点間配分⇒社会資本、社会的共通資本
- 再生可能性⇒乱獲・濫用と絶滅・破壊
- 維持可能性＝サステイナビリティ

	混雑費用 小	混雑費用 大
排除費用 大	純粹公共財 防衛、治安 地上波 デジタル	コモンズ 一般道路 漁場、環境
排除費用 小	クラブ財 ゴルフ クラブ CATV	私的財 食料,衣類 住宅,自動車

環境と貿易

- 環境政策の経済構造に与える影響
 - 環境クズネッツ曲線(何が理由?)
 - 貿易→成長→環境汚染?(自由貿易は悪か?)
- 環境政策の国際的差異と汚染回避地
 - 規制国: エネルギー集約産業の負担
 - 非規制国: 不払い要素にただ乗り
 - 一部の国だけの国際協定⇔京都議定書体制
 - 参加国から非参加国に生産・貿易・資本の漏出
 - 炭素リーケージ(Carbon Leakage)

